標準様式第2号（第11条関係）

公募型プロポーザル方式による提案書募集に関する公表

次のとおり提案書を募集します。参加を希望する場合は、別添の要求水準等説明書をご確認のうえ、お申込みください。

令和7年4月18日
千代田区長 樋口 高顕

1 業務概要

(1) 業務名

地域福祉交通「風ぐるま」見直しに関する調査検討業務（以下「本業務」という。）

(2) 業務目的

千代田区地域福祉交通「風ぐるま」は、これまでもサービス向上のための見直しを重ね、平成28年より現行のバス型となり運行しているところである。しかし、運転士不足の深刻化に伴い、現在、減便を余儀なくされている状況である。将来にわたって持続可能な区民サービスを提供していくために、地域福祉交通について総合的な見直し検討を行う必要がある。

本業務では、「風ぐるま」の現状の利用者の実態を把握・整理し、社会情勢を踏まえた新たな地域福祉交通の実現に向け、現行の風ぐるまの見直しについて検討することを目的とする。

(3) 業務内容

ア 実施計画の作成

見直し案の検討を効果的に進めるため、区と協議の上、実施計画を策定すること。

イ 既存データの分析

過年度に実施した調査結果や、検討経過について、次に掲げる「ウ 利用実態調査結果」と比較し、その結果について分析・整理する。既存データについては、次のとおり。

既存データは、契約締結後に区担当課より受託者に貸与するものとする。

(ア) 千代田区地域福祉交通「風ぐるま」運行協議会議事録等（平成29年度～令和6年年度）

(イ) 平成26年度風ぐるま見直し検討会による提言書

(ウ) コンサルティング業務の報告書

a 平成26年度実施分

b 平成27年度実施分

c 平成30年度実施分

d 令和2年度実施分

e 令和3年度実施分

f 令和6年度実施分

ウ 利用実態調査(バス乗り込み調査)

「風ぐるま」の各停留所での乗降者数、利用者の属性やニーズ等の実態調査を行う。
調査方法、調査期間は以下のとおりとする。

(ア) 調査方法

- a 実証運行を含む全6ルートへの調査員乗り込みによるOD調査
- b 利用者の属性やニーズ等のアンケート調査

※アンケート調査内容は、利用者層の把握、風ぐるまに求める改善点や、現在利用している状況(利用目的や、地下鉄やコミュニティサイクル等へ乗り換え・乗り継ぎの需要など)などを想定。

(イ) 調査期間

1週間

調査は、特異日が含まれない期間で1週間行うものとし、利用人数に誤差が生じにくい時期等を考慮して実施すること。

エ 見直し案の検討

千代田区の地域福祉交通が抱える課題の解決にあたって、次に掲げる項目について、「イ 既存データの分析」および「ウ 利用実態調査」を踏まえて見直し案を提示すること。提示した見直し案については、費用対効果や、利用者の利便性向上などの観点から見直し案ごとに利点や欠点の分析を行う。また、分析の結果、有用と認められる見直し案については、導入に向けた具体的な行政手続きや所要期間を提示すること。

(ア) 既存乗合バス事業に係る検討項目

- a 運行ダイヤ
- b 停留所位置や運行経路
- c 利用料金(シルバーパス導入検討を含む)
- d 自動運転化
- e デマンド交通
- f その他必要と認められる検討項目

(イ) 新たな地域福祉交通サービスの導入に係る検討項目

現行サービスを補完する移動手段もしくは将来的に乗合バス事業を代替するサービス導入の案として検討すること。

- a デマンド交通(乗合バスを除く)
- b 福祉タクシー
- c その他モビリティサービス
- d その他必要と認められる検討項目

オ 他自治体の事例整理

見直し案の検討にあたり、必要に応じて他自治体の事例を調査・整理する。

カ 報告書作成

実施した業務内容について、業務報告書としてとりまとめる。

キ 打合せ

初回、納品のほか月1回程度とし、適宜追加実施する。また、打合せ後には打合せ記録簿を作成し、相互に確認を行ったうえで提出する。

(4) 契約期間 契約締結日の翌日から令和8年3月31日(火)まで

2 資格要件、選定基準及び評価基準

(1) 提案者に要求される資格要件

ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項(同令第167条の11第1項において準用する場合も含む。)の規定に該当する者でないこと。

イ 当該業務における千代田区での競争入札参加資格を有していること。資格を有していない者については、次に掲げる書類を併せて提出することで代わりとする。

(ア) 身分(身元)証明書及び後見登記等ファイルに成年被後見人、被保佐人又は被補助人とする記録がないことの証明書(被補助人にあつては後見登記等ファイルに記録されている事項の証明書)(発行後3か月以内のもの。個人に限る。)

(イ) 住民票の写し(発行後3か月以内のもの。個人に限る。)

(ウ) 登記簿謄本(発行後3か月以内のもの。法人に限る。)

(エ) 営業所表(標準様式第5号)

(オ) 委任状(標準様式第6号。当該業務において代理人を置く場合に限る。)

(カ) 財務諸表(直前決算のもの。法人については貸借対照表及び損益計算書並びに剰余金処分計算書、個人については貸借対照表及び損益計算書)

ウ 公表日以後に千代田区競争入札参加有資格者指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間がないこと。

エ 公表日以後に千代田区契約関係暴力団等排除要綱(平成23年8月26日23千政契担発第71号)に基づく入札参加除外を受けていないこと。

オ 経営不振の状態(会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項の規定に基づき更生手続き開始の申し立てをしたとき、民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項の規定に基づき再生手続き開始の申し立てをしたとき等をいう。)にないこと。

カ 国又は地方自治体から本業務と同種・類似の業務を受託した実績があること。

なお、同種・類似業務とは、過去5年間(令和2年4月1日から令和7年3月31日まで)における路線バスやコミュニティバス等の公共ネットワークの再編に該当する業務とする。

(2) 提案書提出者を選定するための基準

評価項目	評価の視点	指標	配点
業務執行技術力	本業務を遂行するために必要な知識・経験	同種・類似業務の実績 等	6点
社会貢献度	社会的貢献度の有無等	社会・地域貢献の具体的取組みや提案 等	2点
主任担当者 その他担当者	本業務を遂行するために必要な経験・能力	経験年数、同種・類似業務※の実績等	12点
合計			20点

※同種・類似業務とは、過去5年間（令和2年4月1日から令和7年3月31日まで）における国又は地方自治体における路線バスやコミュニティバス等の公共ネットワークの再編に該当する業務とする。

(3) 提案書を採用するための評価基準

提案書の評価項目等は、以下のとおりである（組織・担当者評価については、参加申込書記載の内容を基に採点する）。なお、採点の結果同点数の提案者が生じた場合は、見積金額の低い提案者を採用とする。

評価項目	評価の視点・判断基準	配点
業務執行技術力	本業務を遂行するために必要な知識・経験	6点
社会貢献度	社会的貢献度の有無等	2点
主任担当者 その他担当者	本業務を遂行するために必要な経験・能力	12点
業務実施方針、目的理解	近年の地域公共交通を取り巻く課題や、千代田区における地域福祉交通について十分に把握・理解しているか	10点
利用実態調査	要求水準等説明書に記載する内容を充足した提案となっているか。	25点
見直しにかかる企画提案	また、本業務の趣旨を的確に理解し、効果が見込めるものであるか、独自の知見やノウハウが活かされているか。	25点
実現性	説明内容が提案書の内容をよく補完しており、説得性、実現性が認められるか。	5点
取組み姿勢	積極的に取組む意欲を感じられるか	10点
見積金額の妥当性	提案内容に対して見積金額が妥当（高すぎないか、安すぎて現実と乖離していないか）か	5点
合計		100点

3 手続き等

(1) 担当課

千代田区保健福祉部福祉総務課福祉総務係 担当：吉田、早坂

〒102-8688 千代田区九段南 1-2-1 千代田区役所 3階

電話 03-5211-4209

F a x 03-3239-8606

E-mail fukushisoumu@city.chiyoda.lg.jp

(2) 要求水準等説明書の交付期間、場所及び方法

ア 交付期間…令和7年4月18日（金）から令和7年5月2日（金）まで

イ 交付場所…千代田区総合ホームページ（プロポーザル情報）

<http://www.city.chiyoda.lg.jp/>

ウ 交付方法…千代田区総合ホームページよりダウンロード

（ホーム > 区政 > 入札・契約 > プロポーザル情報）

(3) 参加申込書の提出期限並びに提出場所及び方法

ア 提出期間…令和7年4月21日（月）から令和7年5月7日（水）

（受付は区役所開庁日の午前9時から午後5時まで）

イ 提出場所…3(1)に同じ

ウ 提出方法…3(1)へ持参、または郵送（必着）すること

※持参の場合、事前に電話連絡すること。

(4) 提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

ア 提出期限…令和7年6月3日（火）正午まで

（受付は区役所開庁日の午前9時から午後5時まで）

イ 提出場所…3(1)に同じ

ウ 提出方法…3(1)へ持参すること

※事前に電話連絡のうえ、直接持参することとし、郵送、ファクシミリ
又は電子メールによる提出は不可とする。